

## 令和2年度 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 会計基準の適用  
公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却  
定率法により実施している。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認める額を計上している。なお、退職給付債務は、自己都合支給額に基づいて計算している。
- (4) リース取引の処理  
協会事務所のリース取引は、オペレーティング・リース取引に拠っている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付積立金	2,904,500	192,500	0	3,097,000
災害時対策基金	2,225,587	223	0	2,225,810
法人節目記念事業積立基金	0	600,000	0	600,000
事務所移転基金	0	500,000	0	500,000
計	5,130,087	1,292,723	0	6,422,810

#### 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味 財産からの充当額	うち一般正味 財産からの充当額	うち負債に 対応する額
退職給付積立金	3,097,000	0	3,097,000	3,097,000
災害時対策基金	2,225,808	0	2,225,808	0
法人節目記念事業積立基金	600,000	0	600,000	0
事務所移転基金	500,000	0	500,000	0
計	6,422,808	0	6,422,808	3,097,000

### 3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高	備考
什器備品	1,656,100	1,334,321	321,779	
無形固定資産	613,440	407,323	206,117	
計	2,269,540	1,741,644	527,896	